

# 昭和50年産業連関表 1975 Input-Output Tables

## — 総合解説編 — Explanatory Report

共同編集

行政管理庁・経済企画庁経済研究所・大蔵省  
文部省・厚生省・農林水産省・通商産業省  
運輸省・郵政省・労働省・建設省

昭和54年1月  
January 1979

行政管理庁  
Government of Japan

## 序

行政管理庁，経済企画庁経済研究所，大蔵省，文部省，厚生省，農林水産省，通商産業省，運輸省，郵政省，労働省及び建設省は11省庁の共同作業として，昭和50年産業連関表の作成に当たってきた。このたびその作業が完了し，ここにその計数及び計数の推計方法の概要を取りまとめて発表することとした。

経済構造の整合的把握のため，近時，国民経済計算に関する論議が各方面において活発に行われるようになってきているが，産業連関表はその最も重要な勘定の一つであり，発表される昭和50年産業連関表が経済計画の策定，経済の分析や予測あるいは企業経営分析の面に広く役立つことを願ってやまない。

ここに，本書を刊行するに当たり，これまでに種々の御協力を賜った各位に対して謝意を表するとともに，この作業に参画された関係各省庁の職員に対して，その労を謝する次第である。

昭和54年1月

産業連関部局長会議を代表して

行政管理庁統計主幹 工藤弘安

## は し が き

昭和50年産業連関表は、行政管理庁、経済企画庁経済研究所、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省及び建設省の共同作業として進めてきたが、その基本的部分がまとまったので公表することとする。

まず、総合解説編では、昭和50年産業連関表の利用者のためにその作成の組織と手順、基本となる概念・定義、各部門ごとの推計の方法と基礎資料、結果の簡単な分析、逆行列係数など分析表の求め方、産業連関分析の原理などについて簡単な説明を行った。

なお、昭和50年産業連関表の計数は、別冊の計数編(1)及び計数編(2)に示される。計数編(1)は、基本分類(554×407部門)による生産者価格取引表、輸入表、商業マージン表、国内貨物運賃表、購入者価格取引表、部門別品目別国内生産額表などを含んでいる。

また、計数編(2)は、60×60部門及び160×160部門の取引表、投入係数表、逆行列係数表、その他分析表のほかいくつかの付帯表を含む予定である。さらに、外国向けに英文解説編を用意する予定であるので、併せて御利用頂ければ幸いである。

## 質疑の問合せ先

この報告書に関する質疑等については、一般的な事項であれば行政管理庁へ、また、個別の推計方法等についてはそれぞれの担当省庁へ連絡してください。連絡先及び担当部門は下記のとおりである。

(記)

行政管理庁〔行政管理局統計審査室・TEL 5 8 1 - 6 3 6 1 内線 4 2 4 6〕

- ① 立案，連絡，調整及び公表の総括
- ② 輸出入部門（直接購入部門を除く。）
- ③ 梱包部門

経済企画庁経済研究所〔国民所得部・TEL 5 8 1 - 0 2 6 1 内線 5 7 3 0〕

- ① サービス部門（他省庁が所管するものを除く。）
- ② 最終需要部門（輸出入部門を除く。）及び直接購入
- ③ 付加価値部門（雇用者所得部門を除く。）

大蔵省〔大臣官房調査企画課・TEL 5 8 1 - 4 1 1 1 内線 2 2 2 5〕

- ① 食用塩，酒，煙草，金融及び保険部門

文部省〔大臣官房調査統計課・TEL 5 8 1 - 4 2 1 1 内線 2 6 1〕

- ① 教育及び研究機関部門

厚生省〔統計情報部管理課・TEL 2 6 0 - 3 1 8 1 内線 2 2 3〕

- ① 医薬品，保健，社会保障及び環境衛生関係サービス部門

農林水産省〔大臣官房調査課・TEL 5 0 2 - 8 1 1 1 内線 2 3 4 7〕

- ① 農林水産業及び食品工業部門（酒及び煙草部門を除く。）

通商産業省〔調査統計部統計解析課・TEL 5 0 1 - 1 5 1 1 内線 2 4 0 4〕

- ① 鋳工業，電気，ガス及び商業の部門（医薬品部門を除く。）
- ② 事務用品部門
- ③ 電子計算機による製表及び分析計算

運輸省〔情報管理部情報処理課解析室・TEL 5 8 0 - 3 1 1 1 内線 3 5 5 2〕

- ① 運輸及び輸送機械部門（自動車等を除く。）

郵政省〔大臣官房経営企画課・TEL 5 0 4 - 4 1 9 5（直）〕

- ① 通信及び放送部門

労働省〔統計情報部情報解析課・TEL 2 1 1 - 7 4 5 1 内線 4 5 9〕

- ① 雇用者所得部門

建設省〔計画局調査統計課・TEL 5 8 0 - 4 3 1 1 内線 3 2 1〕

- ① 建築及び土木部門

(注) 作業分担は大枠を示したものである。

# 目 次

序

はしがき

第1章 昭和50年産業連関表からみた日本の経済構造	1
はじめに	1
1. 国内生産	1
2. 中間投入と粗付加価値	2
(1) 中間投入	2
(2) 粗付加価値	2
3. 需要と供給	2
(1) 輸 入	2
(2) 輸 出	3
(3) 国内需要	3
4. 最終需要	3
5. 最終需要部門と粗付加価値部門	4
6. 最終需要部門別誘発	4
(1) 生産誘発	4
(2) 付加価値誘発	5
(3) 輸入誘発	5
7. 最終需要と生産波及	5
8. 国内総支出・総生産・純生産	6
付表1. 昭和50年産業連関表, 生産者価格評価表(13部門)	8
付表2. 昭和45年産業連関表, 生産者価格評価表(13部門)	10
付表3. 昭和40年産業連関表, 生産者価格評価表(10部門)	12
付表4. 昭和35年産業連関表, 生産者価格評価表(10部門)	14
付表5. 昭和50年産業連関表, 投入係数表(13部門)	16
付表6. 昭和50年産業連関表, 逆行列係数表(13部門 $[I - (I - M)A]^{-1}$ )	16
付表7. 国内生産	19
付表8. 中間投入と粗付加価値	20
付表9. 需要と供給	22
付表10. 最終需要	24
付表11. 最終需要部門と粗付加価値部門	26
付表12. 最終需要部門別生産, 粗付加価値及び輸入誘発	27
付表13. 国内総支出・総生産・純生産	28
付表14. 主要関連指標	29
第2章 昭和50年産業連関表の作成方法	32
第1節 産業連関表作成の沿革	32
第2節 作業組織と任務	33
1. 作業組織 2. 作業の内容	33

第3節	作成作業の経過	35
	1. 経過の概要 2. 作業スケジュール	
第4節	基本要綱の決定まで	38
	1. 基本方針の決定 2. 利用者の要望聴取 3. 基本要綱の作成	
第5節	既存統計の利用と特別調査の実施	38
	1. 既存統計の組替集計 2. 特別調査の実施	
第6節	国内生産額, 投入額, 産出額の推計	41
	1. 国内生産額の推計 2. 投入額及び産出額の推計	
第7節	調整作業	41
第8節	公 表	42
	1. 総合解説編 2. 計数編	
第9節	作成過程でまとめた資料	43
第10節	従来表との相違点	44
第3章 昭和50年産業連関表における概念・定義など		49
第1節	表の基本的構造	49
第2節	分 類	51
	1. 部門分類 2. 活動主体分類 3. 特殊分類	
第3節	価格評価	53
	1. 国内生産物の価格評価 2. 取引の価格評価 3. 輸出入品の価格評価	
第4節	国内生産額	55
第5節	中間取引	55
第6節	記録の時点と期間	55
第7節	特殊な扱いをする部門	56
	1. 商業部門と運輸部門 2. コスト運賃・商業マージン 3. 帰属計算部門	
	4. 仮設部門 5. 使用者主義と所有者主義 6. 政府活動	
	7. 家計外消費支出 付・政府諸機関の扱い	
第8節	副産物及び屑の扱い	67
第9節	輸入の扱い	68
第10節	国連・国民経済計算体系(SNA)との関係	69
第4章 部門分類表		75
第1節	内生部門	75
第2節	最終需要部門	94
第3節	粗付加価値部門	95
第5章 部門別推計方法		96
はじめに		96
(内生部門)		
第1節	農林水産省担当部門	96

第2節 通商産業省担当部門	105
第3節 大蔵省担当部門	158
第4節 厚生省担当部門	161
第5節 運輸省担当部門	169
第6節 建設省担当部門	179
第7節 郵政省担当部門	186
第8節 文部省担当部門	187
第9節 経済企画庁担当部門	196
第10節 行政管理庁担当部門	210
(最終需要部門)	
第11節 経済企画庁担当部門	211
第12節 行政管理庁担当部門	219
(粗付加価値部門)	
第13節 労働省担当部門	226
第14節 経済企画庁担当部門	230
第6章 付帯表	234
はじめに	234
第1節 運賃表	234
1. 表の構造	
2. 貨物運賃の範囲	
3. 運賃表に計上する運賃	
4. 運賃表に計上しない運賃	
5. 運賃表作成概念図	
6. コスト運賃及び非対象率	
第2節 商業マージン表	238
1. 表の構造	
2. 商業マージン表の作成	
第3節 輸入表	240
1. 表の構造	
2. 作成方法	
第4節 副産物・屑発生及び投入表	241
1. 表の構造	
2. 作成方法	
第5節 物量表	242
1. 表の構造	
2. 作成方法	
第6節 雇用表	243
第7節 年間労働時間表	244
第7章 産業連関分析の原理	245
はじめに	245
第1節 投入係数と産業連関分析	245
第2節 逆行列係数と産業連関分析	246
1. 逆行列係数	(1) $(I - A)^{-1} Y$ 型 (2) $(I - A)^{-1} (Y - M)$ 型
	(3) $(I - A + \hat{M})^{-1} Y$ 型 (4) $[I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})F + E]$ 型
	(5) $(I - A^d) Y^d$ 型
2. 影響力係数と感応度係数	
第3節 最終需要と生産、輸入及び付加価値との関係の分析	250

1. 最終需要と生産 (1) 生産誘発額 (2) 生産誘発係数 (3) 生産誘発依存度
2. 最終需要と輸入 (1) 総合輸入係数 (2) 輸入誘発額
3. 最終需要と付加価値 (1) 総合付加価値係数 (2) 付加価値誘発額

第4節 経済の予測分析 ..... 252

1. 生産額予測
2. 最終需要額予測
3. 価格分析
4. 産業連関分析の事例

付 録 ..... 257

1. 昭和50年産業連関表作成関係者名簿 ..... 257
2. 電子計算処理フローチャート ..... 267
3. 部門分類の変更点(昭和45年~昭和50年) ..... 281
4. 「行列」の意味と内容 ..... 294